

第 8 年 度 事 業 報 告 書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(1) 重要な庶務事項

年 月 日	庶 務 事 項
令和 2.5.11	令和2年度第1回監事会 令和元年度(公益財団法人 岩手県水産振興基金 第7年度)決算に係る監査実施
2.5.27	令和2年度第1回理事会 第1号議案 令和元年度(第7年度)事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認について 第2号議案 令和2年度第1回定時評議員会の開催について
2.6.12	令和2年度第1回定時評議員会 第1号議案 令和元年度(第7年度)事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認について
3.3.16	令和2年度第2回理事会 第1号議案 令和3年度助成事業に係る代表理事の利益相反取引について 第2号議案 令和3年度(公益財団法人岩手県水産振興基金 第9年度)事業計画の設定について
〃	令和2年度第2回定時評議員会 第1号議案 令和3年度(公益財団法人岩手県水産振興基金 第9年度)事業計画の設定について

(2) 本年度末現在の役員

役職名	常勤・非常勤の別	氏名	所属機関・団体役職名
理事	代表理事	大井誠治	岩手県漁業協同組合連合会 代表理事会長
	業務執行理事	後藤均	〃 専務理事
	理事	柁屋伸夫	普代村 村長
	〃	石田享一	岩手県農林水産部水産担当技監 兼水産振興課総括課長
	〃	伊東碩子	前 岩手県栄養士会 会長
	〃	梶原昌五	岩手大学 准教授
	計		(6人)
監事	監事	盛合久雄	岩手県信用漁業協同組合連合会 常勤監事
	〃	鈴木潤一	岩手県水産加工業協同組合連合会 専務理事
	計		(2人)
合計		8人	

(3) 本年度末現在の評議員

役職名	常勤・非常勤の別	氏名	所属機関・団体役職名
評議員	非常勤	大村益男	(一社)岩手県漁港漁村協会 専務理事
〃	〃	佐々木高	岩手県漁業協同組合連合会 常務理事
〃	〃	馬場英雄	岩手県信用漁業協同組合連合会 専務理事
〃	〃	金野正明	全国漁業信用基金協会岩手支所 常勤監事
〃	〃	五日市周三	岩手県内水面漁業協同組合連合会 専務理事
〃	〃	阿部教美	日本漁船保険組合岩手県支所 支所長兼審査部長
合計		6人	

(4) 本年度末現在の助成事業選定会委員

役職名	氏名	所属機関・団体役職名
委員長	横沢雄大	岩手県水産技術センター 首席水産業普及指導員
副委員長	平嶋正則	岩手県農林水産部水産振興課 主任主査 総括
委員	田畑剛	岩手県漁業共済組合 業務部長兼業務部推進課長
〃	高橋禎	(公財)岩手県漁業担い手育成基金 事務局長
合計	4人	

(5) 事業の状況

本年度の国内の経済情勢は、設備投資が減少しているものの、個人消費や輸出のほか生産も回復の動きとなっているなど、依然として厳しい状況にあるが持ち直しの動きとなっている。しかしながら、新型コロナウイルスの感染者数の拡大を背景に消費意欲の減退や外出自粛などを通じた経済活動の停滞が懸念されている。

一方、県内の経済情勢は、住宅着工はマイナス基調が継続しているものの、個人消費や生産活動が持ち直しの動きとなるなど、底入れの兆しがみられる。しかしながら、本県においても、11月以降に新型コロナウイルスの感染が急速に拡大しており、個人消費を中心に弱い動きに転じる可能性があるなど不透明感が強まっている。

水産業では、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させるため、昨年12月に改正漁業法が施行された。また、漁業後継者や新規就業者への政府による支援策が拡充され、今後、浜が栄えるためにどう事業を活用して、本県を含めた日本の漁業をいかにして次世代へ繋いでいくか、大きな変革を迫られている。

このような状況下、当基金においては、平成26年1月21日から公益財団法人に移行し、第8年度を経過したところである。基本財産運用においては、依然として地方債等の債券は歴史的な低金利が続いており、この先も金利面の上昇が期待できないことから、基本財産の一部を処分し積立てた特定費用準備資金を助成事業の財源に充てることで、各事業の活動を支援した。

以上のとおり、本年度も従前同様の厳しい財務状況であったが、県当局をはじめ、関係団体等の理解と協力により、概ね円滑な事業推進を行うことができたことに対し、改めて深く敬意を表するものである。

(6) 助成事業実施内容

I 漁業振興対策事業・・・漁業青壮年組織の活動経費に対し助成。

I-1 漁業青壮年組織活動支援事業

助成団体	J F 岩手漁青連	1 件	57,630 円
	計	1 件	57,630 円

II 漁業取締対策事業・・・密漁の未然防止に資するべく、監視資材の作成に対し助成。

II-1 密漁監視資材作成事業

助成団体	岩手県漁業協同組合連合会	1 件	300,000 円
	計	1 件	300,000 円

III 漁業操業安全対策事業・・・漁船の海難事故防止と安全操業に資するべく、研修会の開催費用や啓発に係る資料・資材の作成費用に対し助成。

III-1 海難防止啓発事業

助成団体	岩手県漁船海難防止・水難救済会	1 件	300,000 円
	計	1 件	300,000 円

IV 漁業経営安定対策事業・・・小型漁船漁業の漁業調整及び入会調整に資するべく、漁業調整を行う組織の活動費に対し助成。

IV-1 小型漁船漁業経営安定対策事業

助成団体	岩手県沿岸漁船漁業組合	1 件	600,000 円
	計	1 件	600,000 円

V 水産公害対策事業・・・漁場環境の保全や養殖物の安全確保に資するべく、以下の事業に対し助成。

V-1 貝毒検査実施事業

助成団体	岩手県漁業協同組合連合会	1 件	3,000,000 円
	計	1 件	3,000,000 円

合	計	5 件	4,257,630 円
---	---	-----	-------------

I 漁業振興対策事業実績

I-1 漁村青壮年組織活動支援事業

1. 事業の目的

県内の漁村青壮年活動組織活動の推進と漁業技術の改良、漁業後継者育成、食育の推進などを図った。

2. 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業の内容

事業主体名	J F 岩手漁青連
事業内容	<p>1. 令和2年度第1回理事会を開催した。 (令和2年9月17日(木) 盛岡市)</p> <p>《協議事項》</p> <p>① 令和元年度事業報告及び収支決算について ② 令和2年度事業計画及び収支予算(案)について ③ 令和2年度会費(案)について ④ 令和2年度「通常総会」の開催について ⑤ 第26回「漁村青年のつどい」の開催について</p>
摘要	

(2) 経費の配分

総事業費		197,620円
助成事業に要する経費	助成対象	57,630円
	対象外	139,990円
負担区分	基金助成金	57,630円
	漁業団体支援金	139,990円
	自己負担金	0円
	その他	0円

Ⅱ 漁業取締対策事業実績

Ⅱ－１ 密漁監視資材作成事業

1. 事業の目的

あわび等の密漁監視に必要な資材を作成し、監視員へ配布することで、密漁防止体制の充実を図ることを目的とした。

2. 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業の内容

事業主体名	岩手県漁業協同組合連合会
事業内容	密漁監視用ジャンパーを作製し、監視員へ配布することで、密漁防止体制の充実を図った。
摘要	

(2) 経費の配分

総事業費		572,000円
助成事業に要する経費	助成対象	572,000円
	対象外	0円
負担区分	基金助成金	300,000円
	自己負担金	272,000円
	その他	0円

Ⅲ 漁業操業安全対策事業実績

Ⅲ－１ 海難防止啓発事業

1. 事業の目的

本県に帰属する漁船の海難防止と安全操業の確保及び予防・水難による人命・船舶の救済などにより本県海上産業の発展等を図ることを目的に、以下の事業を積極的に推進した。

2. 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業の内容

事業主体名	岩手県漁船海難防止・水難救済会
事業内容	1 理事会の開催(令和2年6月17日 盛岡市) 2 一斉講習会 (令和2年9月29日～10月13日) 9会場において講習会を実施した(受講者数合計295名)
摘要	

(2) 経費の配分

総事業費		2,297,876円
助成事業に要する経費	助成対象	308,436円
	対象外	1,989,440円
負担区分	基金助成金	300,000円
	自己負担金	1,997,876円
	その他	0円

IV 漁業経営安定対策事業実績

IV-1 小型漁船漁業経営安定対策事業

1. 事業の目的

いか釣漁業、かご漁業及び船曳網漁業等の操業調整指導を行い、小型漁船漁業の経営安定化を図るための事業を行った。

2. 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業の内容

事業主体名	岩手県沿岸漁船漁業組合
事業内容	① 小型漁船漁業の操業及び許可承認等に関する調整 ② 他県との入会操業に関する調整 ③ 他種漁業の競合、または紛争処理に関すること ④ 安全操業及び海難防止に関すること ⑤ 営漁指導に関すること ⑥ 漁海況情報を提供すること

(2) 経費の配分

総事業費		3,600,000円
助成事業に要する経費	助成対象	3,600,000円
	対象外	0円
負担区分	基金助成金	600,000円
	市町村費	0円
	漁業協同組合費	0円
	自己負担金	3,000,000円

V 水産公害対策事業実績

V-1 貝毒検査実施事業

1. 事業の目的

貝毒検査を実施するなど貝毒対策を講じ、ほたてがい養殖業の安定と安全流通の確保を図った。

2. 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業の内容

事業主体名	岩手県漁業協同組合連合会
事業内容	ほたてがい貝毒検査を定期的を実施し、円滑な出荷体制と安全流通を図った。 麻痺性貝毒 547回 下痢性貝毒 234回

(2) 経費の配分

総事業費		13,335,500円
助成事業に要する経費	助成対象	13,335,500円
	対象外	0円
負担区分	基金助成金	3,000,000円
	漁協負担金	6,135,500円
	自己負担金	4,200,000円
	その他	0円